

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	256,459,592,253	固定負債	163,714,602,311
有形固定資産	239,248,299,248	地方債等	98,400,516,853
事業用資産	100,453,924,582	長期未払金	229,785,481
土地	44,116,918,430	退職手当引当金	8,146,877,242
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	56,937,422,735
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	15,856,656,019
建物	107,817,185,100	1年内償還予定地方債等	10,722,492,543
建物減価償却累計額	-61,619,843,386	未払金	2,899,426,106
建物減損損失累計額	-	未払費用	181,946,145
工作物	7,611,243,151	前受金	324,817,019
工作物減価償却累計額	-5,691,324,910	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,124,588,129
船舶	3,295,405	預り金	293,126,480
船舶減価償却累計額	-3,295,401	その他	310,259,597
船舶減損損失累計額	-	負債合計	179,571,258,330
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	261,725,843,558
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-169,056,627,255
航空機	-	他団体出資等分	26,516,855
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,219,746,193		
インフラ資産	134,540,838,872		
土地	16,790,299,819		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,702,790,385		
建物減価償却累計額	-3,944,676,807		
建物減損損失累計額	-		
工作物	173,932,576,269		
工作物減価償却累計額	-68,109,886,859		
工作物減損損失累計額	-		
その他	16,179,005,030		
その他減価償却累計額	-10,322,784,440		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,313,515,475		
物品	15,265,214,079		
物品減価償却累計額	-11,011,678,285		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,783,186,418		
ソフトウェア	520,713,475		
その他	6,262,472,943		
投資その他の資産	10,428,106,587		
投資及び出資金	181,954,421		
有価証券	-		
出資金	181,954,421		
その他	-		
長期延滞債権	2,466,645,390		
長期貸付金	26,586,763		
基金	7,841,282,733		
減債基金	-		
その他	7,841,282,733		
その他	54,930,090		
徴収不能引当金	-143,292,810		
流動資産	15,807,399,235		
現金預金	7,634,237,966		
未収金	2,764,645,888		
短期貸付金	7,021,720		
基金	5,259,229,585		
財政調整基金	4,505,021,142		
減債基金	754,208,443		
棚卸資産	73,185,310		
その他	108,159,002		
徴収不能引当金	-39,080,236		
繰延資産	-	純資産合計	92,695,733,158
資産合計	272,266,991,488	負債及び純資産合計	272,266,991,488

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	94,395,450,238
業務費用	45,235,067,475
人件費	15,976,852,317
職員給与費	13,230,717,434
賞与等引当金繰入額	1,109,289,283
退職手当引当金繰入額	543,091,960
その他	1,093,753,640
物件費等	27,022,615,454
物件費	17,083,175,979
維持補修費	860,914,062
減価償却費	9,075,945,343
その他	2,580,070
その他の業務費用	2,235,599,704
支払利息	1,195,726,372
徴収不能引当金繰入額	146,105,221
その他	893,768,111
移転費用	49,160,382,763
補助金等	22,379,537,853
社会保障給付	25,515,147,616
その他	1,265,697,294
経常収益	16,570,460,667
使用料及び手数料	5,672,338,324
その他	10,898,122,343
純経常行政コスト	77,824,989,571
臨時損失	539,556,929
災害復旧事業費	1,416,960
資産除売却損	397,174,863
損失補償等引当金繰入額	-
その他	140,965,106
臨時利益	460,099,180
資産売却益	447,362,498
その他	12,736,682
純行政コスト	77,904,447,320

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,306,723,729	257,657,754,798	-167,383,142,858	32,111,789
純行政コスト(△)	-77,904,447,320		-77,898,402,386	-6,044,934
財源	80,388,347,884		80,387,897,884	450,000
税金等	44,097,126,823		44,097,126,823	-
国県等補助金	36,291,221,061		36,290,771,061	450,000
本年度差額	2,483,900,564		2,489,495,498	-5,594,934
固定資産等の変動(内部変動)		4,172,199,154	-4,172,199,154	
有形固定資産等の増加		14,115,640,923	-14,115,640,923	
有形固定資産等の減少		-10,983,706,804	10,983,706,804	
貸付金・基金等の増加		4,262,823,199	-4,262,823,199	
貸付金・基金等の減少		-3,222,558,164	3,222,558,164	
資産評価差額	-92,983,149	-92,983,149		
無償所管換等	-33,518,336	-33,518,336		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	15,066,307	1,454,406	13,611,901	-
その他	16,544,043	20,936,685	-4,392,642	
本年度純資産変動額	2,389,009,429	4,068,088,760	-1,673,484,397	-5,594,934
本年度末純資産残高	92,695,733,158	261,725,843,558	-169,056,627,255	26,516,855

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,277,726,264
業務費用支出	36,021,938,368
人件費支出	16,159,230,562
物件費等支出	17,843,396,423
支払利息支出	1,193,366,117
その他の支出	825,945,266
移転費用支出	48,255,787,896
補助金等支出	21,474,942,986
社会保障給付支出	25,515,147,616
その他の支出	1,265,697,294
業務収入	91,062,680,698
税収等収入	41,649,868,604
国県等補助金収入	33,450,866,673
使用料及び手数料収入	5,535,200,102
その他の収入	10,426,745,319
臨時支出	142,382,066
災害復旧事業費支出	1,416,960
その他の支出	140,965,106
臨時収入	1,788,437
業務活動収支	6,644,360,805
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,340,462,023
公共施設等整備費支出	13,607,924,109
基金積立金支出	2,632,091,954
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	100,000,000
その他の支出	445,960
投資活動収入	6,310,681,811
国県等補助金収入	3,244,501,718
基金取崩収入	1,478,916,044
貸付金元金回収収入	110,545,572
資産売却収入	1,116,099,236
その他の収入	360,619,241
投資活動収支	-10,029,780,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,317,995,121
地方債等償還支出	8,977,349,657
その他の支出	340,645,464
財務活動収入	12,415,819,780
地方債等発行収入	11,333,919,780
その他の収入	1,081,900,000
財務活動収支	3,097,824,659
本年度資金収支額	-287,594,748
前年度末資金残高	7,700,989,764
比例連結割合変更に伴う差額	1,324,122
本年度末資金残高	7,414,719,138
前年度末歳計外現金残高	190,328,065
本年度歳計外現金増減額	29,190,763
本年度末歳計外現金残高	219,518,828
本年度末現金預金残高	7,634,237,966

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価格が不明なものは備忘価格1円としています。また開始後については、原則として取得原価としております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等は、財務書類作成基準日における時価により計上しています。また、市場価格がない有価証券等は、取得原価により計上しています。た財務書類作成基準日における時価により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象会計において、先入先出法による原価法によっています。ただし、一部の連結対象団体においては最終仕入れ原価法に基づく低価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます）

定額法により算定しています。（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

不納欠損率により計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資。ただし、一般会計等及び全体においては、桑名市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 偶発債務

係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

① 名古屋地裁平成28年(ワ)第4677号

時間外賃金等請求事件 請求額1,760千円

② 桑名市情報公開・個人情報保護審査会答申により非公開

損害賠償請求事件 請求額 事件案件に同じ

4. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

区分

連結の方法（比例連結割合）

【地方公営企業会計】

水道事業会計

全部連結

下水道事業会計

全部連結

【一部事務組合・広域連合】

桑名広域清掃事業組合

比例連結（76.99%）

桑名・員弁広域連合

比例連結（74.11%）

三重地方税管理回収機構

比例連結（8.11%）

三重県後期高齢者医療広域連合（一般会計）

比例連結（6.80%）

三重県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

比例連結（7.25%）

三重県市町総合事務組合（一般会計）

比例連結（3.45%）

三重県市町総合事務組合（共同研修特別会計）

比例連結（3.45%）

三重県市町総合事務組合（共有デジタル地図特別会計）

比例連結（3.45%）

三重県市町総合事務組合（物品等入札参加資格特別会計）

比例連結（4.88%）

三重県市町総合事務組合（退職手当特別会計）

みなし連結

三重県市町総合事務組合（消防救急無線特別会計）

比例連結（4.18%）

【地方独立行政法人】

地方独立行政法人桑名市総合医療センター

全部連結

【第三セクター等】

（一財）桑名市文化・スポーツ振興公社

全部連結

（株）まちづくり桑名

全部連結

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

土地

11,030 千円